

貸借対照表
(平成29年 3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部					
科 目	金 額	当 期 (H29年3月末)	前 期 (H28年3月末)	増 減	科 目	金 額	当 期 (H29年3月末)	前 期 (H28年3月末)	増 減
資産の部				負債の部					
流動資産	631,651,170	631,651,170	663,118,776	△31,467,606	流動負債	374,099,184	374,099,184	401,540,680	△27,441,496
売掛金	5,853,193	5,853,193	15,056,931	△9,203,738	未払金	64,177,320	64,177,320	77,862,577	△13,685,257
前払費用	17,820	17,820	7,550	10,270	未払消費税	23,092,900	23,092,900	14,657,200	8,435,700
未収金	52,548	52,548	1,158,634	△1,106,086	未払法人税等	17,450,100	17,450,100	32,526,500	△15,076,400
仮払金	858,506	858,506	3,076,721	△2,218,215	未払費用	31,009,693	31,009,693	31,762,763	△753,070
立替金	192,998	192,998	119,610	73,388	賞与引当金	226,702,301	226,702,301	232,281,535	△5,579,234
預け金	490,392,459	490,392,459	501,381,478	△10,989,019	預り金	11,666,870	11,666,870	12,450,105	△783,235
短期繰延税金資産	134,283,646	134,283,646	142,317,852	△8,034,206					
固定資産	125,863,841	125,863,841	161,212,160	△35,348,319	固定負債	178,959,300	178,959,300	162,641,100	16,318,200
投資等	125,863,841	125,863,841	161,212,160	△35,348,319	退職給付引当金	178,959,300	178,959,300	162,641,100	16,318,200
長期繰延税金資産	125,863,841	125,863,841	161,212,160	△35,348,319					
					負債合計	553,058,484	553,058,484	564,181,780	△11,123,296
					純資産の部				
					株主資本	204,456,527	204,456,527	260,149,156	△55,692,629
					資本金	1,000,000	1,000,000	20,000,000	△19,000,000
					資本剰余金	19,000,000	19,000,000	—	19,000,000
					[その他資本剰余金]	19,000,000	19,000,000	—	19,000,000
					利益剰余金	184,456,527	184,456,527	240,149,156	△55,692,629
					利益準備金	5,000,000	5,000,000	5,000,000	—
					[その他利益剰余金]	(179,456,527)	(179,456,527)	(235,149,156)	△(55,692,629)
					繰越利益剰余金	179,456,527	179,456,527	235,149,156	△55,692,629
					純資産合計	204,456,527	204,456,527	260,149,156	△55,692,629
資産合計	757,515,011	757,515,011	824,330,936	△66,815,925	負債・純資産合計	757,515,011	757,515,011	824,330,936	△66,815,925

個別注記表

自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日

アステラスリサーチテクノロジー株式会社

1. 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵物品(実験動物・試薬・消耗品)・・・総平均法による原価法

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・法人税法に規定する耐用年数により定額法によっております。

無形固定資産・・・定額法。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 繰延資産の処理方法

支出時の費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上理由及び額の算定方法

貸倒引当金・・・売掛金等の債権に対する回収危険に対処するため、主として一般債権は、貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、貸倒懸念特定債権は、個別回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与の支出に備えて、支給対象期間基準による実際支給見込額(期末在籍人数)を計上しております。

退職給付引当金

《従業員》・・・従業員の退職給付に備えて、期末における退職給付要支給額(一時金部分のみ)を全額計上し、退職年金については、年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。

《役員》・・・役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤ 収益及び費用の計上基準

○収益計上

・棚卸資産の販売による売上の計上・・・出荷時としております。

・受託業務による売上の計上

1. 物の引渡しを要するもの・・・出荷時としております。

2. 物の引渡しを要しないもの・・・受託の完了時としております。

○費用計上

・棚卸資産の購入による仕入の計上・・・発生主義による着荷時としております。

・その他の物品等の購入による計上・・・発生主義による着荷時としております。

⑥ その他の財務諸表作成のための重要な事項

・消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を適用しております。

・税効果会計を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 期末における発行済株式の種類及び総数・・・普通株式400株

② 剰余金の配当に関する事項

・平成29年6月14日の株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金 1億5千万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たりの金額 375,000円

基準日 平成29年3月31日

効力発生日 平成29年6月30日

3. その他の注記

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当決算期から適用しています。